

5. おわりに

本報告書対象年度の2017（平成29）年度は、学園創立110周年を迎え、さらなる教育効果の向上を目指し、「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023」（以下「中長期計画」という）を指針として、建学の精神、教育・研究理念に基づく教育体制の整備等の各種事業が推進された。2018（平成30）年度には、理工学部にも新学系（生命科学系、機械工学系、電子工学系）を設置するとともに工学部第二部（夜間部）に社会人課程（実践知重点課程）を新設、工学部第二部（夜間部）の入学定員の見直し、情報環境学部と同研究科の東京千住キャンパスへの移転、および授業時間（100分授業）や学事日程の全学統一化が実施される。

一方で、こうした一連の全学的改編に伴い、2016（平成28）年度の大学認証評価受審結果を踏まえ、各部署における自己点検・評価活動から改善すべき課題を見出し、内部質保証の有効性のPDCAサイクルの循環を着実に図り、学園の理念や組織目標を共有し、役割認識や協力を重視する流れが機能し始めたことは、本学にとって有益なものであった。

本自己点検・評価報告書は、2016（平成28）年度の大学認証評価受審結果を踏まえ作成した自己点検・評価報告書に基づき、「大学認証評価結果における努力課題への対応」「第43群大学分科会報告書にて指摘のあった事項」「各部署で掲げている改善すべき事項」等について、明確となった大学全体及び各部署が抱えている課題に対して、継続的な自己点検・評価を行い、その課題に対してどのように取り組み、課題が解決されたか、また、「目標達成」とならなかった課題に対し、今後どのように改善に向けて取り組みを推進するのか等、前年度（平成28年度）からのPDCAサイクルの継続的推進に重きを置くことを作成方針とした。

今後は、本報告書により見出された課題への対応及び今後の改善するための仕組みとして機能、定着に注力し、前年度より引き続き、各部署による個別のPDCAサイクルから、「教育活動」「教育研究支援等」「管理・運営」の各カテゴリーによるPDCAサイクル、そして大学全体のPDCAサイクルの機能的運用へと繋げ、大学本部機能を有する学長室を中心に、法人部門との円滑な連携を図りたい。そして、第3期認証評価の主眼である「内部質保証システムの有効性」を念頭に、第3期認証評価の受審を見据え、実質的・効果的な内部質保証活動の有用性を高めるため、学長のリーダーシップのもと、各部署が抱える課題に対する改善活動を確実に点検・評価する等、全学的な内部質保証システムの機能を高める仕組みを検討する必要がある。

2019（平成31）年度以降については、教育改善を着実に実行するとともに社会人学生の受入体制の整備、大学院改編の推進、グローバル化や社会人教育、地域連携、学生の厚生面・就職面の支援強化、および定員管理厳格化に対応すべく新たな取り組みが開始される。

これらの取り組みを通して、これからも輝き続ける理工系私立大学を目指し、大学が一体となり、それぞれの役割を認識しつつ、互いに連携、協力することで、さらなる発展を図っていく次第である。